

# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月16日



上場会社名 エア・ウォーター株式会社  
コード番号 4088

上場取引所 東 大 札  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘  
問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行 TEL (06) 6252 - 5411  
中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	170,807	14.4	8,253	10.3	9,037	26.5
16年9月中間期	149,339	20.8	7,483	28.6	7,146	31.9
17年3月期	317,965		18,134		18,030	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3,542	17.3	23.41	20.38
16年9月中間期	3,019	70.3	19.94	
17年3月期	7,803		50.73	48.05

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 637百万円 16年 9月中間期 116百万円 17年 3月期 385百万円  
期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 151,329,247株 16年 9月中間期 151,427,656株 17年 3月期 151,400,377株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態の変動状況

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年9月中間期	292,179		79,937		27.4	528.32
16年9月中間期	249,878		72,177		28.9	476.69
17年3月期	273,463		76,784		28.1	506.52

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 151,305,520株 16年 9月中間期 151,413,062株 17年 3月期 151,349,339株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円		百万円		百万円		百万円
17年9月中間期	10,327		13,158		3,609		11,372
16年9月中間期	11,404		8,030		2,854		11,681
17年3月期	21,875		21,607		1,117		10,356

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 3社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

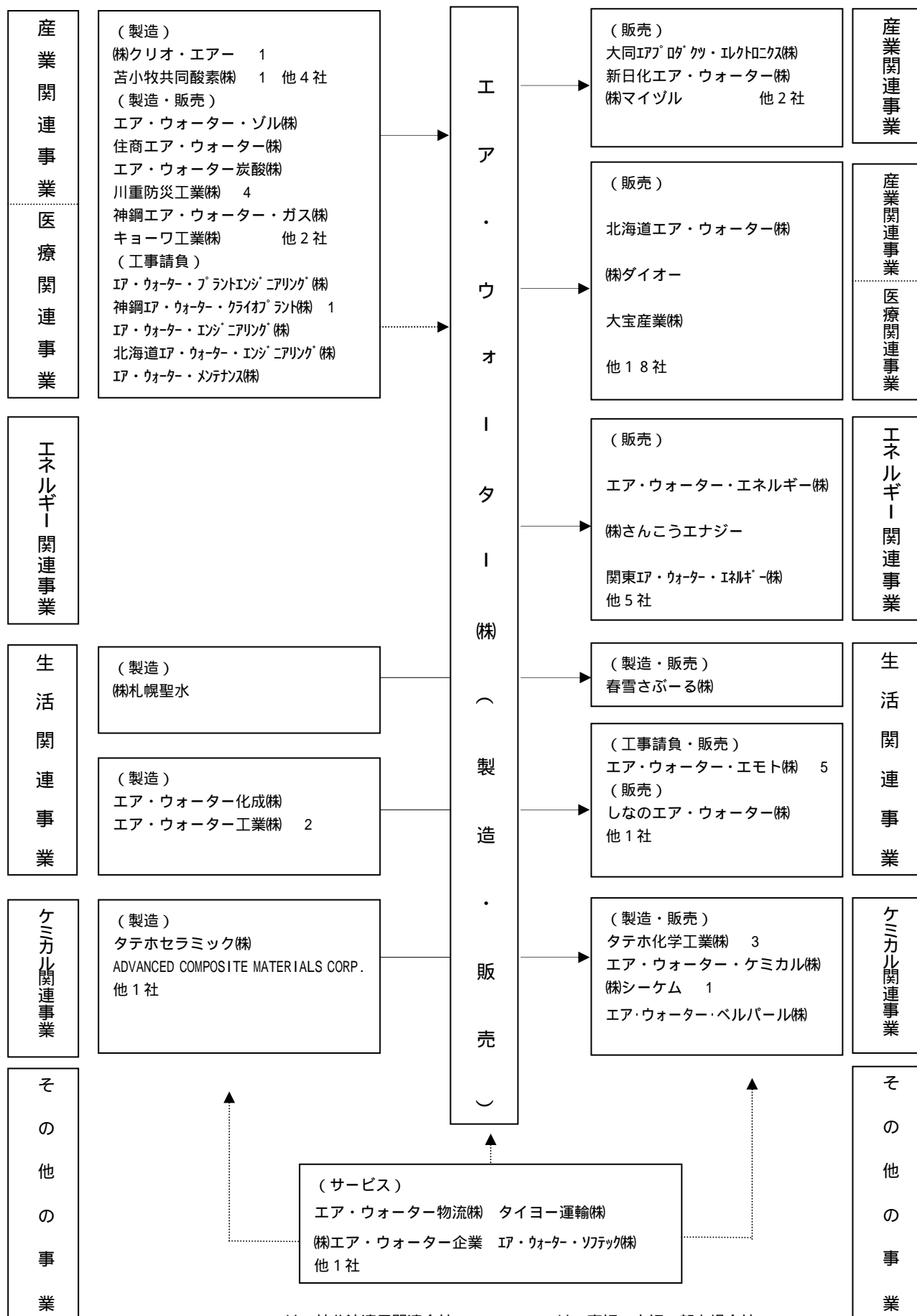
通 期	売 上 高		経 常 利 益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
	360,000		20,000	8,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円33銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料12ページをご参照ください。

また、1株当たり予想当期純利益につきましては、27ページの重要な後発事象を考慮して算出しております。

# 1. 企業集団の状況



1 は、持分法適用関連会社  
 2 は、持分法適用非連結子会社  
 3 は、大証一部上場会社  
 4 は、東証、大証二部上場会社  
 5 は、JASDAQ上場会社

—▶ 製品・商品  
 .....▶ 工事請負・サービス

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループは、「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」を経営理念としております。この経営理念は、エア・ウォーターならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

また、事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気之恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としてまいりました。

昨年3月に、「産業ガス業界で圧倒的な存在感のある会社を目指す」ことを経営ビジョンとする3ヵ年の中期経営計画「ターゲット3600（平成16年4月～平成19年3月）」を公表し、当期はその2年目にあたります。当社は、従来からの安定配当方針に加えて、「連結純利益の30%」を配当性向の目標に掲げ、株主の皆様への利益還元に努めることといたしております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、個人投資家の拡大と株式の流通性を高めることが重要であると認識しております。しかしながら、投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の株価の動向、株券不発行制度の実施時期、実施に係るコストならびに効果を慎重に検討し、投資しやすい環境を整えてまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期などにつきましては未定であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、前中期経営計画で培った成長力をさらに強化・推進し、産業ガス業界で圧倒的な存在感のある企業へと進化していくことを目指し、昨年3月に平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ターゲット3600」を策定いたしました。本計画では、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略とし、最終年度である平成18年度には売上高3,600億円、経常利益230億円、当期純利益100億円の達成を数値目標といたしました。また、年率10%を越す業容の拡大にともなって、売上高の伸長と合理化努力により、利益も大幅に増加させる計画です。

「業容の拡大」は、外部の経営資源をより有効に活用するためにM&Aの積極的展開を行うとともに、当社の躍進の大きな原動力となるソリューションサービスの深耕および技術による新分野の開拓と需要の創出を推進しております。

また「営業利益率の向上」は、労働生産性の向上を図り、資材調達や総コスト点検によるトータルコストリダクション、全事業にわたるITの活用・配送の効率化による物流コストの削減を行い、営業利益率7%の達成を目標といたしました。

さらに「財務体質の強化」は、株主資本の充実と有利子負債の削減を行うことで、市場の評価を獲得し、株

価の上昇による株式時価総額の拡大と、格付けの向上、株主価値の最大化を目指し、ROE 12%、株主資本比率 32%、有利子負債 912 億円の達成を目標といたしております。

#### <ケミカル事業の統合再編>

当社は、将来に向けてエア・ウォーターグループ成長力の維持向上とこれによる企業価値の最大化を目的にケミカル事業の統合再編を実施いたします。この事業再編は、『ハイブリッド ケミカル(無機から有機に至る広範な領域においてハイブリッドに展開するファインケミカル)』を統合事業コンセプトに、ケミカル事業本体の強化拡大と、今後有機化学技術とのコラボレーションにより先端分野での展開が期待できる産業から医療にわたるガス関連事業の競争力強化を目指すものです。

当社のケミカル関連事業は、タテホ化学工業(株)、エア・ウォーター・ケミカル(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)の3社の独立した事業体で構成、独自の戦略に基づき運営されています。今回の事業再編はこれら3社の経営資源の集中と一体運営による効率化を実現する取り組みとして、平成18年2月にタテホ化学工業(株)を完全子会社化、平成18年4月にエア・ウォーター・ケミカル(株)およびエア・ウォーター・ベルパール(株)を吸収合併することにより推進してまいります。

当社は、「産業ガス業界で圧倒的な存在感のある会社」を目指して中期経営計画「ターゲット3600」を推進しております。今回のケミカル事業再編は、この計画達成後に続く、次期中期経営計画(平成19年4月~)に向けて、産業、ケミカル、医療のコア事業としての位置付けを一層明確にし、技術を先導役とする事業強化を推進しようとするものです。

#### <M & A>

当社は、平成15年9月30日より資本ならびに業務提携関係にある川重防災工業(株)に対する株式の公開買付けを実施し、同社株式の55.55%を取得いたしました。この結果、平成17年8月11日付けで同社を連結子会社といたしました。川重防災工業(株)は、医療用ガス供給設備などの医療装置、呼吸器、消火装置の製造・販売を主力事業としています。今回の連結化によって、両社の緊密な連携と迅速な意思決定を可能にする経営体制を構築するとともに、当社の産業関連事業、医療関連事業における一層のシナジー効果と川重防災工業(株)の収益力強化を図ります。

また、当社ケミカル事業の中核会社の一つであるエア・ウォーター・ケミカル(株)は、田辺製薬(株)のグループ会社であるサンケミカル(株)を同社株主である田辺製薬(株)、新日鐵化学(株)、明和産業(株)との4社間における株式譲渡により、平成17年9月29日付けで子会社化いたしました。当社ケミカル事業においては、平成16年7月の新日鐵化学(株)からの医薬農薬中間体事業の譲り受けに続くファインケミカル事業の強化であり、医薬中間体事業分野での技術力強化ならびに製造能力拡大を目指したものです。

#### <改正薬事法への対応>

当社は安全管理、品質管理体制の確立を目指した諸施策の実行に着手しております。まず、医療機器安全部、医薬品安全部の機能を充実し、グループ全社の医療用ガス・医療機器の製造・販売に関する統一的な安全管理、品質管理体制の確立を目指しております。さらに、この体制確立をベースとして、グループ全社の安全・品質管理についての統一規格の整備に着手いたしました。次に、この安全・品質管理についての統一規格に関心を示す他系列充填会社および販売店にも門戸を開き、系列を越えた新しい安全・品質管理体制の構築を目指します。また安全・品質管理を軸に販売店とのGVP(製造販売後安全管理(国内外文献検索等))に基づく委受託契約締結によって連携体制の強化を図っております。

## < 研究開発の強化 >

当社は、「技術立社」であることを常に目標とし、独創技術によってソリューションテクノロジーを需要家に提供し、新しいビジネス分野を構築することを目指しております。総合開発研究所はエア・ウォーターグループの中核研究所として技術、資源を結集し、「新規事業の創出・既存事業の拡大」に取り組んでおります。

コア技術である空気分離技術分野では、エネルギー効率を高めたV S U (液化酸素・液化窒素製造装置)の自社開発、同じく当社独自技術である膨張タービンを使用しないV 3 (酸素ガス・窒素ガス発生装置)の開発に引き続き、パルスチューブ搭載型液化窒素発生装置の開発に成功しました。大型深冷空気分離装置の分野では、神鋼エア・ウォータークライオプラント(株)と共同で住友金属工業(株)和歌山製鉄所内に酸素プラントを来年1月から稼働予定で、建設を進めております。この新プラントは、革新的技術を導入しており電力使用量を従来比12%削減でき、地球環境に配慮しております。

次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発では、天然ガスを原料とした水素製造装置の開発に成功し、1号機は鋼板熱処理用水素発生装置として鉄鋼メーカーに採用され建設中であります。この水素発生装置には、改質速度が早い自社開発の高性能触媒を採用しており、コンパクトな製造装置の開発に成功しました。家庭向け燃料電池用水素製造の分野では、NEDOからの受託研究によるLPガス改質技術に取り組んでおり、最終段階の実証試験に入りました。また、電気分解方式の水電解水素発生装置アクアガスジェネレーターを開発し、鋼の溶断用として市場投入いたしました。

半導体関連では、エッチングガスとして使用され、地球温暖化係数(GWP)の大きいPFCの回収装置の開発に成功し、半導体メーカーへの採用が決定いたしました。半導体デバイス関連では、大阪府立大学と共同で、世界で初めて大口径8インチの単結晶SiC(炭化珪素)基板を製造する技術開発に成功致しました。引き続き「電子・光融合デバイス用複合半導体基板」の開発に取り組んでおり、SiC基板上にGaN(窒化ガリウム)をエピタキシャル成長の研究に取り組んでおります。

医療関連では、国内最高レベルの節電タイプ在宅酸素濃縮器PVS3000を市場投入いたしました。また、将来を見据えた施策として東京大学医学部病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画し、「医療環境管理学」の寄付講座を開設することにより、病院内の最適環境を目指した設備・機器・システムや、滅菌事業など病院向けソリューションサービスを多角的に研究してまいります。

その他、鮭の皮を活用したオーシャンコラーゲンの用途開発では、コラーゲンシートの量産化技術の開発に成功し、大手化粧品メーカーへの納入を開始しました。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、健全な企業活動と法令遵守を徹底するとともに、経営の透明性確保ならびに市場の変化に即応できる経営体制を確立し、長期的かつ継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は19名で構成されており、うち2名は経営の透明性を確保するため、社外取締役を選任しております。取締役会は、代表取締役および執行役員を選任、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および関係会社の業務執行の監督などを行っております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行機能の分離を進めるとともに、取締役会における意思決定の迅速化と経営の監督機能の充実ならびに事業を執行する各部門や各関係会社への権限委譲による役割と責任体制の明確化を図っております。なお、執行役員は22名を選任して

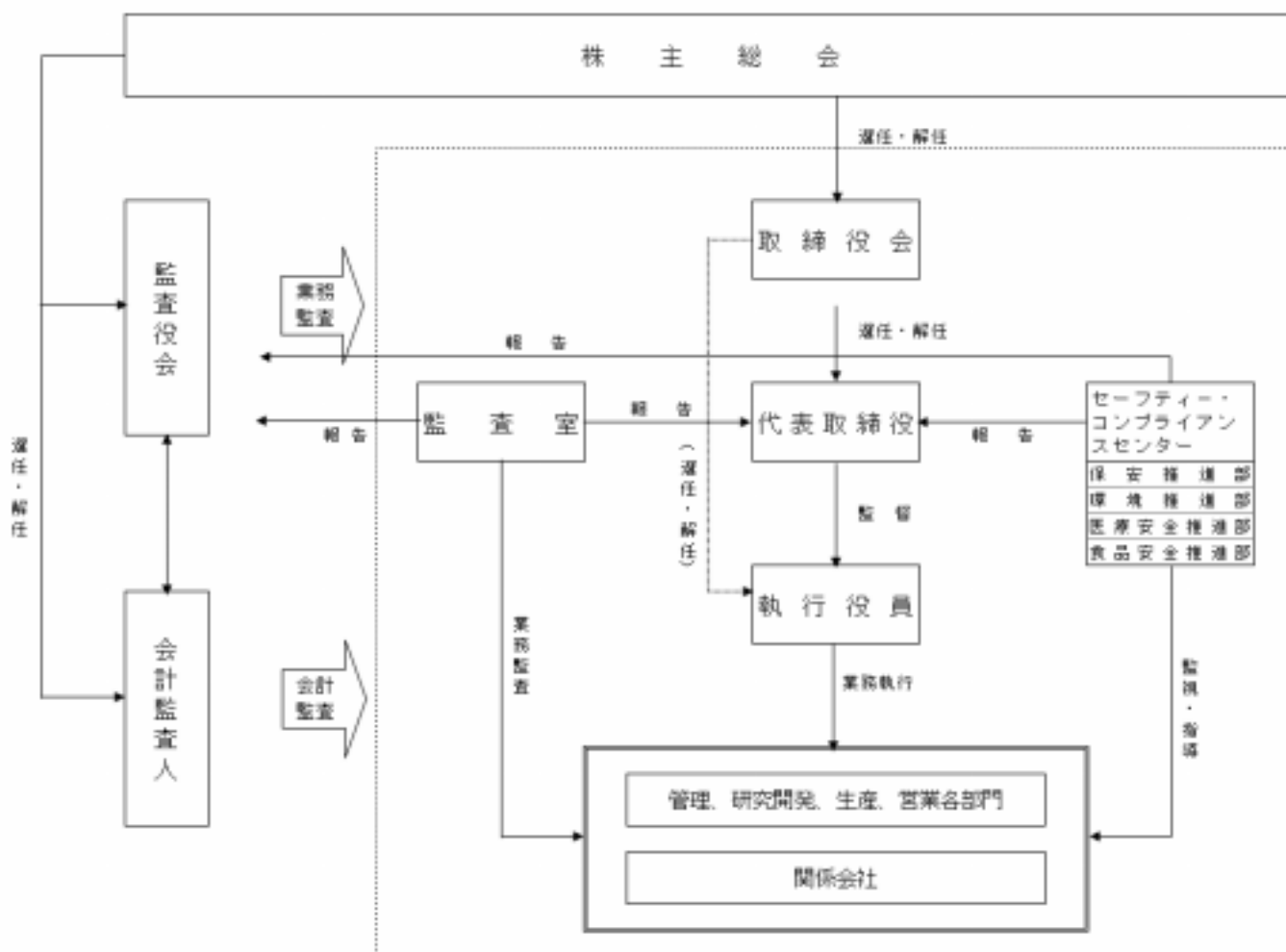
おります。

当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、当該会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けるとともに、必要に応じて助言を頂いております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤3名、非常勤1名で構成され、うち2名は社外監査役であり、監査役の半数を占めております。各監査役は、取締役会など重要会議へ出席するほか、取締役などからの報告聴取、会計監査人および内部監査部門との定期的な情報交換、監査計画に基づく各部門や各関係会社の調査、重要な決裁書類の閲覧などを独立した立場にて実施し、取締役および主要な従業員の業務執行について監査しております。さらに、内部監査を強化するため、代表取締役直轄の組織である「監査室」を設置し、会社全般の日常業務について内部監査を行い、その業務プロセスの適切性を検証し、各部門に指導・啓蒙を行っております。また、監査室は重要な事項については代表取締役・監査役会などに適切に報告する体制を採っております。

当社グループ各事業の安全管理ならびに法令遵守につきましては、代表取締役直轄の組織である「セーフティ・コンプライアンス・センター」をその統括部門として設置し、その下部組織として、高圧ガス保安法をはじめとする各種法規の遵守ならびに保安活動および労働安全衛生を統括する「保安推進部」、環境保全活動ならびに環境および品質管理に関するISO規格の取得とその維持を統括する「環境推進部」、食品の安全・品質を統括する「食品安全推進部」、医療ガスや医療機器の安全・品質を統括する「医療安全推進部」を設置しております。「セーフティ・コンプライアンス・センター」とその下部組織である4つの各推進部門は、各事業の安全管理活動について、一元的に法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導と監視を行うとともに、未然防止の見地から、また事故発生時における危機管理の見地からもその体制を構築しています。また、セーフティ・コンプライアンスセンターは、重要な事項については代表取締役・監査役会などに適切に報告する体制を採っております。

企業情報の開示については、情報の収集から作成、報告そして開示までの過程を定めた社内ルールを作成するとともに、代表取締役直轄の組織である「広報室」で企業情報を一元管理することにより、企業情報開示の正確性、適法性および網羅性を確保しております。また、株主や投資家の皆様への情報提供とアナリストを対象にした決算説明会、スモールミーティングなどのIR活動を含む積極的な広報活動に取り組み、アカウンタビリティの確保に努めております。

経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他内部統制組織 模式図



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害關係はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な海外景気を背景に輸出がやや持ち直し、IT分野の在庫調整も進むなかで景気の踊り場の状況から脱却する動きが見られました。全体としては、企業収益の改善が進み、設備投資は、製造業から非製造業へ広がりを見せ底堅く推移し、雇用の質的な改善により個人消費が緩やかに増加するなど、景気は総じて民需主導で回復基調をたどりました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が粗鋼生産水準1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連は、デバイスの在庫調整が進みようやく底打ち感が見られました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われる中、病院の効率化意識の高まり、新規参入など業界内での競争激化などにより市場環境は厳しさを増しました。

このような環境の下、当社においては、産業関連分野では、大口需要家をはじめ製造業の広範囲で活発な生産活動が継続したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を維持し好調に推移するとともに設備投資の増加によりガス関連機器・工事も順調に推移いたしました。とくに当社の最新技術を結集した深冷

空気分離プラントによってオンサイト事業の多様化を進めるとともに地域製造拠点を新規に設置し、地域事業の収益力強化を推進いたしました。

医療関連事業は、薬価改定の影響を受けにくく、医療マーケットの変化に柔軟に対応できる事業体質を確立すべく、医療サービス・医療機器事業の強化を推進いたしました。SPDならびに滅菌サービス事業の展開に積極的に注力したことにより、医療用ガスの新規受注が拡大するなどのシナジー効果が顕在化いたしました。

エネルギーをはじめとする生活関連分野では、消費構造の変化や競争激化が進むなか、新製品・新事業開発に取り組みなど基盤強化を図り、総じて堅調に推移いたしました。

ケミカル関連事業は、電子材料、医薬品中間体などファインケミカルの戦略商材の開発・製造に注力し、事業基盤を強化いたしました。またタイトな需給環境から基礎化学品が引き続き好調に推移いたしました。

このような結果、中期経営計画「ターゲット3600」の2年目にあたる当期においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業関連事業が当社の業績を押し上げ、さらにM&Aならびにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業容拡大に寄与いたしました。

また、労働生産性の向上、トータルコストリダクションによる抜本的なコスト構造の見直しならびにコスト削減を引き続き推進したことにより、原油高や原材料の価格上昇の影響を最小限にとどめるなど、営業利益率の向上に努めました。

以上の結果、当中間期の売上高は1,708億07百万円(前期比114.4%)となりました。また、経常利益は90億37百万円(前期比126.5%)、当中間純利益は35億42百万円(前期比117.3%)となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

#### < 産業関連事業 >

産業ガス関連では、需要家工場の高操業等、産業界全般の旺盛な需要に支えられ、産業ガスの需給はタイトな状況で推移いたしました。また、当社は新規需要の発掘、液晶・PDP・電子部品・化学など成長分野での需要獲得に積極的に注力いたしました。

こうしたことにより、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は化学・液晶向けに好調に推移するとともに、半導体向けも順調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハ・自動車・造船向けに好調に推移いたしました。さらに、炭酸ガスは、食品・造船向けに堅調に推移し、水素はシリコンウエハ・電子部品向けに好調に推移いたしました。ヘリウムは光ファイバー・造船・半導体向けに堅調に推移いたしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けを主体に堅調に推移いたしました。

また、空気分離技術を駆使してオンサイト事業の多様化を推進するなかで、V3(酸素ガス・窒素ガス発生装置)が、鉄鋼メーカー、ガラスメーカーなどに採用され、稼動を開始いたしました。さらに、当社では地域での産業ガスの安定供給と収益力強化ならびに輸送による環境負荷の低減を目指し、VSU(液化酸素・液化窒素製造装置)の新設を進めております。昨年の新潟工場の稼動に続き、熊本工場が完成、稼動を開始いたしました。来年早々には宇野酸素(株)との合併会社である三国液酸(株)が福井でVSUを新設し、稼動を開始する予定です。

エンジニアリング関連では、産業全般が好調なことから工事受注が伸長し、順調に推移いたしました。

この他、平成17年3月31日に三井化学(株)から譲り受けた泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)、エア・ウォーター炭酸(株)の業績は順調に推移し、当中間期業績に貢献いたしております。



以上の結果、当部門の売上高は808億23百万円（前期比123.6%）となりました。

#### <医療関連事業>

医療関連事業は、高まる医療改革に積極的に対応しながら、医療サービスへの重点シフトを中心に業容拡大に取り組んでおります。とりわけ病院向け総合医療サービスの強化の一環として、本年7月に東京大学医学部附属病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画いたしました。同病院との共同研究である「医療環境管理学」を通じて、医療関連技術の基盤強化と新たなノウハウの蓄積を目指してまいります。また、8月には川重防災工業(株)を連結子会社化し、経営資源を集中することによって医療用ガス供給から手術室設備までの総合提案によるソリューションサービスの展開が可能となりました。

医療サービス事業では、病院の安全品質管理意識の高まりと経営合理化のニーズによりアウトソーシング化が進展したことを受け、SPDならびに受託滅菌サービスの受注が順調に増加いたしました。とくにSPDは大手病院グループでの運用が拡大いたしました。さらに医療用ガスは人工空気製造システムの受注や病院向け総合医療サービスのシナジー効果による新規受注により、順調に推移いたしました。また在宅医療は、省エネタイプの酸素濃縮器PVS3000の市場投入やレンタル患者の新規獲得により順調に拡大いたしました。

また福祉・介護事業では介護用シャワー入浴装置「美浴」、ベッド、車いすなどの福祉介護用品で新規顧客が増加し、順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は158億63百万円（前期比113.7%）となりました。

#### <エネルギー関連事業>

原油高騰によるLPガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。

こうしたなか、LPガス・灯油事業は、仕入れ価格の上昇にともない販売価格の是正、流通効率化による生産性の向上ならびに直販比率の向上などに努め、順調に推移いたしました。また生活ソリューション事業では、事業開始から50周年を迎えた「ハローガス」ブランドを核に、生活者向け「ハローサポート」ビジネス事業の強化を推進しております。具体的にはショールーム展開により顧客接点を深め、機器販売やリフォーム事業の拡大を図るなどの強化施策を推進いたしております。

LNG事業は、当社の極低温技術を生かして開発製造された超大型LNGタンクコンテナが、ユーザー企業から高い評価を得て受注が増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は176億91百万円（前期比111.7%）となりました。

#### <生活関連事業>

食品事業を取り巻く環境は、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高くなり、また嗜好の多様化と低価格化、さらに競争激化とあいまって厳しい状況が続いております。こうしたなか、冷凍食材とハム・デリカを製造販売する春雪さぶー(株)では、生産工程においてHACCP（危害分析重要管理点）取得、品質管理要員の増強などにより、安全に対する細心の取り組みを強化いたしました。

冷凍食品事業では、主力の一つであるホタテは不漁により販売が減少いたしましたが、昨年8月から販売を開始した業界初のバラ凍結技術によるいくらが、取り扱いのしやすさという商品特性を評価され、回転すし・生協・給食向けに増加いたしました。また、ハム・デリカ事業は、昨年度に生ハム製造設備を増設し、拡大する需要への対応を強化いたしました。主力商品である生ハムは重点市場である中食、とりわけコンビニエンスストアへの納入が始まるなど、好調に推移いたしました。

住設事業を取り巻く環境は、全国の新設住宅着工戸数は回復の兆しを見せてまいりましたが、大手住設機器

メーカーとの競争が一段と激化いたしました。こうしたなか、エア・ウォーター・エモト(株)では、物流体制の効率化に取り組むとともにトータルコストリダクションを積極的に推進いたしました。また、戸建住宅向け普及タイプ型システムバス「ソシエ」を本年4月に市場投入し、さらにヤマハリビングテック(株)およびエア・ウォーターグループとの共同ショールーム展開を強化いたしました。

しかしながらエア・ウォーター・エモト(株)の市場シェアの高い北海道、東北地区での景気回復の遅れから新設持家着工戸数の減少が続くなど、全般に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は145億37百万円(前期比104.1%)となりました。

#### <ケミカル関連事業>

酸化マグネシウム分野で着実な成長を遂げているタテホ化学工業(株)は、主要商材である電磁鋼板用マグネシア、PDP用電融マグネシア単結晶、電熱用マグネシアがそれぞれ堅調に推移いたしました。また、航空機市況の回復により、切削工具用ウイスカが好調に推移いたしました。

石炭化学分野で事業拡大を推進しているエア・ウォーター・ケミカル(株)は、7月に鹿島事業所にGMP設備を立ち上げ、医薬向け商材の高付加価値化を進め、電子材料、医農薬中間体などとともにファインケミカルの新規開発製品を拡大いたしました。また、原油高ならびに需給タイトを背景に、粗ベンゼンをはじめとする基礎化学品が好調に推移いたしました。さらに、製鉄用コークス炉ガス精製事業が順調に推移いたしました。

またエア・ウォーター・ベルパール(株)はカネボウ(株)のベルパール事業を譲り受け、平成17年3月から営業を開始いたしました。機能性高分子量フェノール樹脂とこれを活用したニューカーボン材については順調に推移し、高性能窒素ガス発生装置(PSA)事業については好調に推移いたしております。

平成16年10月にタール蒸留事業を分社し、新日鐵化学(株)と共同で(株)シーケムを設立いたしました。この分社にともない、売上高減少の影響はあるものの、(株)シーケムの事業は順調に進捗しており、引き続き当社業績に貢献いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は314億58百万円(前期比106.3%)となりました。

#### <その他の事業>

物流事業を取り巻く環境は、原油高による軽油の高騰、タイヤなど消耗品の価格上昇や環境規制強化によるコスト増など厳しい状況が続きました。

こうした中、食品物流では当社の技術がとくに生かされる低定温に特化し、順調に推移いたしました。このほか、従来からの物流のノウハウを生かし受入、検査、ピッキング、セット、配送を一貫して実施するサードパーティーロジスティックスを新たな事業として推進し、さらに昨年より独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送であるCSライナー(シャシー)輸送が、順調に拡大いたしております。また、肥料・飼料の共同配送の提案など、ソリューションロジスティックスの展開にも積極的に取り組んでおります。さらに、血漿輸送、NAT検体輸送事業は、当社の低定温技術が高く評価され、引き続き日本赤十字社から全面受託いたしております。こうしたことにより物流事業は堅調に推移いたしました。

エコロッカ事業は、廃木材・廃プラスチックを原料とした再生木質建材「エコロッカ」が、空港の送迎デッキ、学校・保育園屋上デッキなど非住宅・公共分野で採用されるなど販路が拡大いたしました。また、エコロッカは当社事業の基本コンセプトである「地球資源循環カンパニー」に合致する重要な環境対応商品であり、エコマークなど環境対応認定を取得したことでさらなる用途開発・需要開拓に取り組んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は104億33百万円(前期比98.6%)となりました。

## (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益72億51百万円ならびに減価償却費63億10百万円から法人税等の支払額47億34百万円などを控除した結果103億27百万円となりました。前年同期と比較して、税金等調整前中間純利益が増加したものの、事業拡大によって運転資本の支出が増加したことから、法人税等の支払額が増加したことにより、10億77百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資につきましては、産業関連における(株)住友金属小倉のV3稼働をはじめV1・PSA・ASUなどのガス製造設備の新設、医療関連における人工呼吸器および在宅酸素濃縮器などの取得、ケミカル関連におけるGMP設備の新設、物流関連における血漿輸送用コンテナの取得など積極的な投資活動を行い、合計117億34百万円の支出となりました。事業投資につきましては、医療関連における川重防災工業(株)の株式公開買付けによる連結子会社化、ケミカル関連におけるエア・ウォーター・ケミカル(株)によるサンケミカル(株)の子会社化など、株式取得による支出が18億17百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは131億58百万円の支出となりました。前年同期と比較して、設備投資による支出が増加したことにより、51億28百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済(長期借入金の純減額 28億68百万円)、短期借入金の増加(短期借入金の純増額 80億8百万円)などにより、36億9百万円の収入となりました。前年同期と比較して、64億63百万円増加しております。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して10億16百万円増加し、113億72百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率(%)	28.2	27.9	29.1	28.1	27.4
時価ベースの 株主資本比率(%)	36.7	31.6	40.8	43.9	54.7
債務償還年数(年)	3.8	5.4	3.5	4.4	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17.8	15.2	24.2	20.3	

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油や素材価格の高騰、不安定な中東情勢などの懸念材料はあるものの、輸出の回復や製造業を中心とした企業の順調な生産活動が見込まれ、景気は底堅く推移するものと思われま。また、企業業績の改善が設備投資の拡大や個人消費の増加へとつながり、その結果、日本経済は内需主導の自律的な回復基調へ向かうものと期待されます。

当期は中期経営計画「ターゲット3600」の2年目にあたり、重要なステップの一年であります。M & A会社の収益力の強化を図り営業利益率の向上に努めるとともに、計画の基本戦略に沿った施策を一層推進し、最終目標の確実な達成に努めております。

こうしたなか、当社の業績は、産業関連事業、ケミカル関連事業が牽引役となり引き続き好調に推移する見通しです。また、医療、エネルギー、生活関連事業においてもソリューションサービスを推進し、業容の拡大と強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

産業関連事業では、鉄鋼メーカーとのアライアンスを積極的に推進してまいりました。さらに、当期より石油化学メーカーとのアライアンスが強化されたことで、それによるM & A各社が既存事業とのシナジー効果をともなって業績に寄与してまいります。鉄鋼の旺盛な需要に対応して、(株)住友金属小倉のV3稼働に続き、住友金属工業(株)和歌山製鉄所に大型酸素プラントを新設、来年1月からの稼働開始を予定しております。また、V S Uを活用することにより地域密着型供給体制を整備・充実し、地域の安定供給と物流の効率化を今後とも推進してまいります。さらに鉄鋼、エレクトロニクス、化学、ガラスならびに廃棄物処理など環境関連において、顧客ニーズに合わせた最適なガス供給のため、ソリューションサービスを実現する空気分離装置Vシリーズを活用したオンサイト事業の多様化を図ってまいります。

医療関連事業では、病院向け総合医療サービスや高齢化社会に対応した事業のさらなる強化・拡大に努めてまいります。また、川重防災工業(株)が連結子会社として下期より業績に寄与してまいります。

エネルギーならびに生活関連事業では、シナジー効果を最大限に活用しながら、今後とも特色ある商品・サービスを市場投入してまいります。とりわけ超大型L N Gタンクコンテナなど技術力をアピールできる商品の拡販に注力しております。

また、ケミカル関連事業では、タテホ化学工業(株)の完全子会社化、エア・ウォーター・ケミカル(株)ならびにエア・ウォーター・ベルパール(株)の吸収合併を実施し、『ハイブリッド ケミカル』を事業コンセプトにしたケミカル事業の更なる強化拡充を図ってまいります。

長期化する原油価格の高騰の影響で、産業ガスの原材料、電力ならびに物流費の上昇が続いております。当社としては懸命に合理化を行いコスト削減に努めてまいりましたが、原油価格の高騰はこうした合理化努力を越えるコストアップ要因となっております。当社は、安全かつ安定したガス供給を維持し、良質なサービスの向上を継続するために、一般工業ガスならびに医療用ガスの価格改定を下期より実施することといたしました。

以上により、通期の業績は、連結売上高が3,600億円、連結経常利益が200億円、連結当期純利益が86億円をそれぞれ予想しております。なお、連結売上高のみ期初予想3,500億円に対して100億円の増額修正をいたしました。

## 4. 事業などのリスク

当社の事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当期末において判断したものであります。

### 市場

当社が製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しておりますL Pガス・灯油はC P価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、L Pガス・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。

#### 薬価制度

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売が影響を受ける可能性があります。

#### 安全・品質

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は食品衛生法・J A S法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### 事業投資

当社は近年積極的にM & Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### 競合会社

当社の各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### 環境規制

当社は国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

以上

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	128,935	44.1	107,676	43.1	116,935	42.8
現金及び預金	12,936		12,344		11,022	
受取手形及び売掛金	73,111		58,829		68,851	
たな卸資産	28,125		21,653		21,826	
その他	14,969		15,738		15,459	
貸倒引当金	207		889		224	
固 定 資 産	163,244	55.9	142,202	56.9	156,528	57.2
(有形固定資産)	(111,511)	(38.2)	(100,300)	(40.1)	(106,195)	(38.8)
建物及び構築物	27,555		26,111		26,254	
機械装置及び運搬具	33,806		29,267		31,982	
土地	35,842		33,807		34,557	
その他	14,307		11,113		13,400	
(無形固定資産)	(14,544)	(5.0)	(9,262)	(3.7)	(14,530)	(5.3)
(投資その他の資産)	(37,188)	(12.7)	(32,639)	(13.1)	(35,802)	(13.1)
投資有価証券	23,923		20,811		22,924	
その他	18,270		13,057		14,661	
貸倒引当金	5,005		1,229		1,783	
資 産 合 計	292,179	100.0	249,878	100.0	273,463	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	126,560	43.3	111,948	44.8	112,164	41.0
支払手形及び買掛金	57,222		47,567		54,463	
短期借入金	42,173		42,071		30,929	
社債(1年以内償還)	1,080		280		1,080	
未払法人税等	3,534		2,963		4,372	
その他	22,549		19,065		21,318	
固 定 負 債	77,488	26.5	60,936	24.4	79,030	28.9
社 債	620		1,600		660	
新株予約権付社債	20,000				20,000	
長期借入金	42,341		47,639		45,440	
退職給付引当金	7,668		5,230		5,807	
役員退職慰労引当金	1,799		1,472		1,799	
その他	5,059		4,993		5,322	
負 債 合 計	204,048	69.8	172,884	69.2	191,194	69.9
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	8,193	2.8	4,816	1.9	5,484	2.0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	15,513	5.3	15,513	6.2	15,513	5.7
資 本 剰 余 金	12,024	4.1	12,023	4.8	12,023	4.4
利 益 剰 余 金	53,783	18.4	48,353	19.4	52,184	19.1
土 地 再 評 価 差 額 金	4,636	1.6	5,097	2.0	5,093	1.9
その他有価証券評価差額金	3,699	1.3	1,756	0.7	2,593	1.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	207	0.0	217	0.1	236	0.1
自 己 株 式	239	0.1	154	0.1	201	0.1
資 本 合 計	79,937	27.4	72,177	28.9	76,784	28.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	292,179	100.0	249,878	100.0	273,463	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	170,807	100.0	149,339	100.0	317,965	100.0
売上原価	127,919	74.9	110,149	73.8	235,302	74.0
売上総利益	42,888	25.1	39,189	26.2	82,662	26.0
販売費及び一般管理費	34,634	20.3	31,705	21.2	64,527	20.3
営業利益	8,253	4.8	7,483	5.0	18,134	5.7
営業外収益	(1,775)	1.1	(875)	0.6	(2,264)	0.7
受取利息	20		36		71	
受取配当金	226		137		207	
持分法による投資利益	637				385	
その他	890		701		1,600	
営業外費用	(991)	0.6	(1,212)	0.8	(2,368)	0.7
支払利息	527		560		1,076	
持分法による投資損失			116			
その他	464		535		1,292	
経常利益	9,037	5.3	7,146	4.8	18,030	5.7
特別利益	(68)	0.1	(122)	0.1	(244)	0.1
固定資産売却益	45		15		62	
投資有価証券売却益	22		106		182	
特別損失	(1,853)	1.1	(973)	0.7	(4,731)	1.5
固定資産売却・廃棄損	263		185		983	
投資有価証券等売却損			37		63	
投資有価証券等評価損	39		5		67	
退職給付会計基準変更時差異償却額			678		1,358	
関係会社整理損					1,568	
減損損失	1,110					
特別退職金	1		15		54	
たな卸資産処分損	204				286	
貸倒損失	200					
その他	33		51		350	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,251	4.3	6,295	4.2	13,543	4.3
法人税、住民税及び事業税	3,330	2.0	2,772	1.9	6,848	2.2
法人税等調整額	87	0.1	76	0.1	2,265	0.7
少数株主利益	465	0.3	579	0.4	1,157	0.3
中間(当期)純利益	3,542	2.1	3,019	2.0	7,803	2.5



## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(12,023)	(12,022)	(12,022)
資本剰余金期首残高	12,023	12,022	12,022
資本剰余金増加高	(0)	(0)	(1)
自己株式処分差益	0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,024	12,023	12,023
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(52,184)	(46,458)	(46,458)
利益剰余金期首残高	52,184	46,458	46,458
利益剰余金増加高	(3,542)	(3,033)	(7,818)
中間(当期)純利益	3,542	3,019	7,803
連結子会社増加による増加高		14	15
利益剰余金減少高	(1,943)	(1,138)	(2,092)
連結子会社増加による減少高	65	214	214
持分法適用会社増減による減少高		1	1
合併による減少高	86		41
配当金	1,210	757	1,665
役員賞与	124	75	75
土地再評価差額金取崩額	455	83	87
その他		6	6
利益剰余金中間期末(期末)残高	53,783	48,353	52,184

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,251	6,295	13,543
減価償却費	6,310	5,674	11,642
減損損失	1,110		
連結調整勘定償却額	204	203	408
貸倒引当金の増減額	60	34	89
退職給付引当金の増減額	72	606	1,099
受取利息及び受取配当金	246	173	278
支払利息	527	560	1,076
持分法による投資損益	637	116	385
固定資産売却益	45	15	62
固定資産売却・廃棄損	263	185	983
投資有価証券売却益	22	106	182
投資有価証券等売却損		37	63
投資有価証券等評価損	39	5	67
売上債権の増減額	214	990	7,311
たな卸資産の増減額	1,949	2,270	2,652
仕入債務の増減額	711	3,859	10,081
役員賞与の支払	136	84	84
その他	1,783	371	978
小計	15,246	15,546	28,897
利息及び配当金の受取額	332	287	388
利息の支払額	516	566	1,076
法人税等の支払額	4,734	3,862	6,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,327	11,404	21,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11,234	6,253	14,866
有形固定資産の売却による収入	1,470	1,305	2,513
無形固定資産の取得による支出	500	816	1,507
投資有価証券の取得による支出	884	809	2,234
投資有価証券の売却による収入	247	1,224	2,077
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	933	2,656	7,489
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			17
貸付けによる支出	1,541	317	662
貸付金の回収による収入	50	690	728
その他	168	398	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,158	8,030	21,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	8,008	2,218	10,691
長期借入れによる収入	7,384	4,927	7,958
長期借入金の返済による支出	10,252	9,049	16,337
社債の発行による収入	100	100	20,100
社債の償還による支出	140	140	280
配当金の支払額	1,210	757	1,665
少数株主への配当金の支払額	243	126	126
自己株式の取得による支出	39	30	79
自己株式の売却による収入	1	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,609	2,854	1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	11	2
現金及び現金同等物の増減額	799	530	845
現金及び現金同等物の期首残高	10,356	10,284	10,284
合併による現金及び現金同等物の増加額	88		40
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	126	867	877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,372	11,681	10,356

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 61社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)、エア・ウォーター・エモト(株)

(新規)

九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)、エア・ウォーター大和酸器(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。

従来持分法適用会社であった川重防災工業(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、川重防災工業(株)についてはみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

非連結子会社 46社

なお、非連結子会社46社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 4社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム

(除外)

ティーエムジー(株)については、平成17年6月21日開催の株主総会において解散することが決議され、現在清算会社となり重要性が低下しているため、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除いております。

キネティックスジャパン(株)については、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、持分法適用会社から除いております。

川重防災工業(株)については、株式の取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社45社及び関連会社39社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、タイヨー運輸(株)、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計処理基準

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

その他有価証券 (時価のあるもの)

主として中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として以下の方法によっております。

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

###### 無形固定資産

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

###### ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

###### ・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間連結会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。

##### (ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行なうこととしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が1,110百万円減少しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	134,167 百万円	120,834 百万円	129,973 百万円
2.受取手形割引高	266 百万円	103 百万円	289 百万円
3.保証債務	1,336 百万円	2,967 百万円	2,374 百万円
4.裏書譲渡手形	88 百万円	56 百万円	13 百万円
5.消費貸借契約により貸付けしている 投資有価証券	3,596 百万円	2,794 百万円	3,083 百万円
6.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	12,936 百万円	12,344 百万円	11,022 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,563 百万円	873 百万円	665 百万円
流動資産の「その他(有価証券)」のうち 中期国債ファンド	百万円	211 百万円	百万円
現金及び現金同等物	11,372 百万円	11,681 百万円	10,356 百万円

(連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市 他	989
遊休資産	土地 他	福岡県北九州市 他	121

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失(1,110百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	80,823	15,863	17,691	14,537	31,458	10,433	170,807		170,807
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,940	66	195	514	608	6,153	10,479	(10,479)	
計	83,763	15,929	17,886	15,051	32,067	16,587	181,286	(10,479)	170,807
営業費用	77,328	15,460	17,583	15,305	31,066	16,289	173,033	(10,479)	162,553
営業利益又は営業損失( )	6,435	469	303	253	1,000	298	8,253	( )	8,253

前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	65,409	13,947	15,838	13,966	29,594	10,582	149,339		149,339
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,755	23	327	413	61	6,525	9,107	(9,107)	
計	67,165	13,971	16,165	14,379	29,656	17,108	158,446	(9,107)	149,339
営業費用	62,321	13,440	15,882	14,347	28,298	16,673	150,962	(9,107)	141,855
営業利益	4,844	530	283	31	1,357	435	7,483	( )	7,483

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	135,747	30,314	40,718	28,920	59,323	22,941	317,965		317,965
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,533	72	414	1,027	259	12,616	18,924	(18,924)	
計	140,281	30,387	41,132	29,948	59,582	35,557	336,889	(18,924)	317,965
営業費用	128,346	28,905	39,533	30,042	57,242	34,684	318,754	(18,924)	299,830
営業利益又は営業損失( )	11,935	1,482	1,598	94	2,340	872	18,134	( )	18,134

(注) (1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2)各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。



## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株 式 債 券	6,526	13,403	6,877	6,783	10,005	3,221	6,123	10,833	4,710
社 債				5	5	0	5	5	0
計	6,526	13,403	6,877	6,788	10,010	3,221	6,128	10,838	4,710

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1)子会社株式及び 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	6,653	7,879	8,384
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	3,604	2,920	3,444
非 上 場 債 券		5	
そ の 他	261	211	261

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円
産業関連事業	27,157	22,489	45,547
医療関連事業	-	-	-
エネルギー関連事業	-	-	-
生活関連事業	7,802	5,300	11,752
ケミカル関連事業	29,666	29,401	58,711
その他の事業	-	-	-
合計	64,625	57,191	116,012

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円
産業関連事業	80,823	65,409	135,747
医療関連事業	15,863	13,947	30,314
エネルギー関連事業	17,691	15,838	40,718
生活関連事業	14,537	13,966	28,920
ケミカル関連事業	31,458	29,594	59,323
その他の事業	10,433	10,582	22,941
合計	170,807	149,339	317,965

## 6. 重要な後発事象

### 株式の交換

当社は平成 17 年 10 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、タテホ化学工業株式会社との間で、当社が完全親会社となり、タテホ化学工業が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

### 株式交換の目的

完全子会社化により中長期的な視点に立った事業経営、最適投資、幅広い研究開発活動が可能となり、エア・ウォーターグループのケミカル事業の成長に更に貢献し、より重要な位置を占めることを目的としております。

### 株式交換契約の概要

#### ・株式交換の内容

当社はタテホ化学工業株式会社と株式交換を行います。

#### ・株式交換の日程

株式交換契約書 承認株主総会 平成 17 年 12 月 21 日(予定)

株式交換の日 平成 18 年 2 月 1 日(予定)

#### ・株式割当比率

タテホ化学工業株式会社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.5 株を割当交付いたします。

#### ・株式交換により発行する新株式数

当社は株式交換に際し、新たに普通株式 8,239,047 株を発行し、タテホ化学工業株式会社の株主(当社所有分を除きます。)に割当交付いたします。

### タテホ化学工業株式会社の概要

- ・代表者 代表取締役会長 伊藤 孝史
- ・資本金 2,255 百万円(平成 17 年 3 月 31 日現在)
- ・住所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤 974 番地
- ・主な事業内容 マグネシア関連、セラミック関連等の製品の製造及び販売
- ・売上高及び当期純利益(平成 17 年 3 月期)

売上高	5,533 百万円
当期純利益	625 百万円